2026年 11月 10日

日中関係空転の１年：事態打開の兆しと構造的制約

上席主任研究員　玉置 浩平

台湾情勢を巡る高市総理の国会答弁が日中間で外交問題化してから1年が経過する。この間、首脳・閣僚レベルの公式対話は途絶え、中国は日本の「新型軍国主義」に対する批判を展開してきた。高市総理の答弁は日本側の政策変更を含意するものではなかったが、中国側としてはこれを機に日本を含めた各国の台湾情勢への関与をけん制する意図があったと思われる。ただ、一連の措置は日本から具体的な譲歩を引き出すには至らず、対日批判も国際的な理解を得ているとは言い難い。

昨年10月に高市政権が発足した際には、直後に日中首脳会談が開催され、11月初めには日本産水産物の中国出荷が再開されるなど、両国間で前向きな動きが見られていた。ここまでの対立激化は双方共に望まない展開だったと思われるが、争点のセンシティビティが柔軟な対応を困難にしてきたと言えよう。今年9月の日中友好団体による訪中受け入れなど、中国側の態度には一定の変化が見られるが、こうした動きは両国関係の改善につながるのだろうか。

日中関係は米中関係の従属変数？

中国側が強硬姿勢を維持してきた背景に、貿易戦争の休戦による対米関係の安定が作用していた可能性は否定できない。日本の対外行動が日米同盟によって規定される以上、中国としては良好な米中関係が維持される中で日本との関係を改善するインセンティブは働きにくい。日中関係が米中関係の従属変数とされるゆえんである。

また、米中融和はそれ自体、対日圧力として作用する。1970年代の米中接近時、米国は中国に対し、在日米軍のプレゼンスが日本の軍事大国化を防いでいるとする「瓶の蓋」論を語ったとされる。あくまで中国向けのレトリックだったとも言えるが、自らの頭越しでの米中対話は日本が最も避けたい構図であり、中国側はそうした心理を利用してきたようにも見える。9月の米中首脳会談において、第二次世界大戦における米中共闘の歴史が強調されたのも、こうした文脈で理解すべきだろう。

ただ、トランプ政権の意思決定を巡る不確実性や、米国内で根強い中国脅威論を踏まえれば、米中関係がいつまでも安泰とは限らない。レアアースの供給制限など、過度な対日圧力は米国の警戒感を強めるリスクもある。貿易や防衛費などの懸案にもかかわらず、日米関係がおおむね安定的に維持されてきたことも、日本側の立場を強めることに寄与したと言えよう。

2027年共産党大会を迎える中国

来秋、中国では5年に1度の共産党大会が予定され、習近平総書記の4期目入りが有力視されている。中国側は、重要な節目を前に不安定要素を排除するとともに、低迷する国内経済のてこ入れを図る観点から、対外関係の一層の安定を望む可能性があろう。例えば、中国は欧州連合（EU）との貿易交渉において、ハイブリッド車の対EU輸出削減を受け入れるなど柔軟な姿勢を見せた。政治日程を意識するのであれば、日中関係の改善のために残された時間は少ない。

今後は今月中旬のAPEC首脳会議（深圳）、12月のG20サミット（マイアミ）などの外交行事が予定されており、日中首脳が共に出席する可能性がある。ただ、日本では年内に国家安全保障戦略などが改定され、中国を意識した防衛力強化が打ち出される見込みであり、その前に日中首脳が接触するハードルは高い。仮にハイレベル交流が本格化するとしても、年明けとなる公算が大きい。

日中関係における台湾の意味

もっとも、中国側としては台湾に関する問題で妥協した印象を与えることは困難であり、双方が受け入れ可能な外交的調整が整わなければ、冷え込んだ関係が長期化するおそれも排除できない。

足元の対立がどのように推移するにせよ、台湾を巡る問題は日中間の懸案としてくすぶり続けるだろう。日本は主要国の中でも際立って親台湾感情が強く、台湾側も特に独立志向の与党・民進党は対日関係を重視する。また、日本は中国のパワーに対抗し得る地域ではほぼ唯一の国と言っても過言ではない。こうした事実はいわゆる台湾有事への日本の関与を意味するものではないが、米国の台湾防衛コミットメントに対する不安が高まる中で、台湾の対外戦略における日本のプレゼンスが相対的に増していることは事実だろう。それ故に、中国としては日台関係に対して過敏に反応せざるを得ない。今後も地域秩序を巡る構造的対立は日中関係を大きく制約する。

かつて日中間の懸案といえば、歴史問題や尖閣諸島を巡る問題が中心だった。しかし、地政学的緊張が高まる今日、日中関係が二国間問題を越えた戦略的な思惑によって左右される傾向はますます強まっている。今後の日中関係を展望する上では、こうした質的変化がもたらすインプリケーションを十分に検討する必要がある。

（執筆者プロフィール）

玉置 浩平（Kohei Tamaoki）
TAMAOKI-K@marubeni.com
上席主任研究員
研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策
外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障などに関する外交政策の企画・立案に従事。2021年から丸紅経済研究所にて国際政治経済に関する調査分析を担当。企業の地政学リスク管理の在り方についても研究を行う。
東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法学修士）。

株式会社丸紅経済研究所
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。